

議案第 26 号

松阪市指定居宅介護支援等の事業の人員、設備及び運営に関する基準条例の一部改正について

松阪市指定居宅介護支援等の事業の人員、設備及び運営に関する基準条例（平成 30 年松阪市条例第 3 号）の一部を次のように改正する。

令和 6 年 2 月 14 日 提出

松阪市長 竹 上 真 人

松阪市指定居宅介護支援等の事業の人員、設備及び運営に関する基準条例の一部を改正する条例

松阪市指定居宅介護支援等の事業の人員、設備及び運営に関する基準条例（平成 30 年松阪市条例第 3 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 3 項中「指定居宅介護支援事業者」の次に「（法第 46 条第 1 項に規定する指定居宅介護支援事業者をいう。以下同じ。）」を、「サービス等」の次に「（法第 8 条第 24 項に規定する指定居宅サービス等をいう。以下同じ。）」を、「サービス事業者」の次に「（法第 41 条第 1 項に規定する指定居宅サービス事業者をいう。以下同じ。）」を加え、同条第 4 項中「（特別区を含む。以下同じ。）」を削り、「地域包括支援センター」の次に「（以下「地域包括支援センター」という。）」を、「指定介護予防支援事業者」の次に「（法第 58 条第 1 項に規定する指定介護予防支援事業者をいう。以下同じ。）」を加える。

第 5 条第 2 項中「利用者の数が 35」を「利用者の数（当該指定居宅介護支援事業者が指定介護予防支援事業者の指定を併せて受け、又は法第 115 条の 23 第 3 項の規定により地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者から委託を受けて、当該指定居宅介護支援事業所において指定介護予防支援（法第 58 条第 1 項に規定する指定介護予防支援をいう。以下この項及び第 17 条第 26 号において同じ。）を行う場合にあっては、当該事業所における指定居宅介護支援の利用者の数に当該事業所における指定介護予防支援の利用者の数に 3 分の 1 を乗じた数を加えた数。次項において同じ。）が 44」に改め、同条に次の 1 項を加える。

3 前項の規定にかかわらず、指定居宅介護支援事業所が、公益社団法人国民健康保険中央会（昭和 34 年 1 月 1 日に社団法人国民健康保険中央会という名称で設立された法人をいう。）が運用及び管理を行う指定居宅介護支援事業者及び指定居宅サービス事業者等の使用に係る電子計算機と接続された居宅サービス計画の情報の共有等のための情報処理システムを利用し、かつ、事務職員を配置している場合における第 1 項に規定する員数の基準は、利用者の数が 49 又はその端数を増すごとに

1とする。

第6条第2項ただし書中「同項」を「前項」に改め、同条第3項第2号中「同一敷地内にある」を削る。

第8条第2項中「際し、あらかじめ」の次に「、利用者又はその家族に対し」を加え、「、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護（以下この項において「訪問介護等」という。）がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数のうちに同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合」を削り、同条第8項を同条第9項とし、同条第7項各号列記以外の部分中「第4項」を「第5項」に改め、同項第1号中「第4項各号」を「第5項各号」に改め、同項を同条第8項とし、同条第6項中「第4項第1号」を「第5項第1号」に改め、同項を同条第7項とし、同条第5項中「出力することにより」を「出力することによる」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項中「第7項」を「第8項」に改め、同項第2号中「磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物」を「電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第34条第1項において同じ。）に係る記録媒体をいう。）」に改め、同項を同条第5項とし、同条中第3項を第4項とし、第2項の次に次の1項を加える。

3 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護（以下この項において「訪問介護等」という。）がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合及び前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数のうちに同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合につき説明を行い、理解を得るよう努めなければならない。

第14条第1項中「基づき居宅介護サービス計画費」の次に「（法第46条第2項に規定する居宅介護サービス計画費をいう。以下同じ。）」を加え、同条第2項中「利用料の額」を「利用料」に改める。

第17条第2号の次に次の2号を加える。

(2)の2 指定居宅介護支援の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

(2)の 3 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第 17 条第 4 号中「介護給付等対象サービス」の次に「（法第 24 条第 2 項に規定する介護給付等対象サービスをいう。以下同じ。）」を加え、同条第 6 号中「利用者の」を「その」に改め、同条第 9 号ただし書中「以下」の次に「この条において」を加え、同条第 13 号の 2 中「主治の医師若しくは歯科医師又は薬剤師」を「主治の医師等又は薬剤師」に改め、同条第 14 号ア中「利用者の居宅を訪問し、」を削り、同号中イをウとし、アの次に次のように加える。

イ アの規定による面接は、利用者の居宅を訪問することによって行うこと。ただし、次のいずれにも該当する場合であって、少なくとも 2 月に 1 回、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接するときは、利用者の居宅を訪問しない月においては、テレビ電話装置等を活用して、利用者に面接することができるものとする。

(ア) テレビ電話装置等を活用して面接を行うことについて、文書により利用者の同意を得ていること。

(イ) サービス担当者会議等において、次に掲げる事項について主治の医師、担当者その他の関係者の合意を得ていること。

a 利用者の心身の状況が安定していること。

b 利用者がテレビ電話装置等を活用して意思疎通を行うことができること。

c 介護支援専門員が、テレビ電話装置等を活用したモニタリングでは把握できない情報について、担当者から提供を受けること。

第 17 条第 16 号ただし書を削り、同条第 24 号中「同項」を「同条第 1 項」に改め、同条第 26 号中「基づき、」の次に「地域包括支援センターの設置者である」を加える。

第 25 条第 1 項中「重要事項」の次に「（以下この条において単に「重要事項」という。）」を加え、同条第 2 項中「前項に規定する事項」を「重要事項」に、「同項」を「前項」に改め、同条に次の 1 項を加える。

3 指定居宅介護支援事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。

第 26 条第 3 項中「当該利用者」を「利用者」に改める。

第 32 条第 2 項各号列記以外の部分中「次に掲げる」を「次の各号に掲げる」に改め、同項第 5 号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第 6 号とし、同項第 4 号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第 5 号とし、同項第 3 号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第 4 号とし、同項第 2 号の次に次の 1 号を加える。

(3) 第 17 条第 2 号の 3 の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

第 34 条第 1 項中「（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識する

ことができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)」を削る。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。
(重要事項の掲示に係る経過措置)
- 2 改正後の第25条第3項(第33条において準用する場合を含む。)の規定は、この条例の施行の日から令和7年3月31日までの間は、適用しない。